

まちかどの元気印

日本共産党

市会議員



山田こうじです！

2025年12月21日

NO.361

事務所：西院上花田町36-3

電話：222-3728

携帯：090-3970-4701

山田こうじ共産党 検索

## 右京区社会保障推進協議会第21回総会

分断ではなく、つながり  
あきらめない運動



12月13日、午後2時から京建労右京センターで17団体25名が参加し、右京区社会保障推進協議会の総会が開催され参加し、討論しました。

いのちのとりで裁判  
歴史的勝利の意義

総会では、全京都生活と健康を守る会の田中章一事務局長の学習講演が行われました。

生活保護基準の大幅な引き下げは憲法25条の生存権に反すると、全国の利用者が国と自治体を訴えた「いのちのとりで裁判」の上告審判決で、最高裁は今年の6月27日、保護基準引き下げを「違法」とする初の統一判断を示しました。2014年から全国29都道府県で1027人が

たたかうなかでの「画期的判決」です。

司法は生きていた！

裁判長が判決を読み上げると、法廷の傍聴席の支援者から安堵のため息が聞かれました。最高裁前では、弁護団が「司法は生きていた」「勝訴」と書かれた紙を掲げました。集まった原告、支援者らは大きな歓声を上げました。

最高裁判所は厚生労働省が保護基準引き下げで、世界的な石油穀物価格の高騰で物価が上昇した特異な年であった2008年からの下落率4・78%を使った恣意的な処理を行いました。また、地デジ化でテレビの買い替え需要が高まり、テレビやパソコンなど価格が大幅に下落していました。下落率の高いテレビやパソコンの消費需要が増えた一般所帯を同じ消費動向として計算し算出したのが「デフレ調整」でした。

デフレ調整は社会保障審議会の生活保護基準部会などによる検討を経ておらず、専門的知見の裏付けを認められないとし、生活保護法違反だと認定しています。

紛争の蒸し返しは止め  
早期全面救済を！

ところが、厚生労働大臣は、最高裁判決を受けてもなお原告への謝罪を拒否し、保障しようとしていません。それどころか原告との協議に応じようとせず、新たな減額を行うとしています。新たな減額改定を行うことは、法律で禁じられている「紛争の蒸し返し」に当たり、許すことはできません。

原告を含むすべての生活保護利用世帯に対し、現行の水準均衡方式（一般所帯の7割程度の消費）ではなく、所得下位10%層を比較・均衡の対象にした「ゆがみ調整」を再実施し、「デフレ調整」に代わる新たな減額をしようとしています。更に、原告については「特別給付金」を出し、他の利用者と差をつけようとしています。この様な対応策は、訴訟の敗者である厚生労働省が、最高裁判所による勝訴判決の効力を全く無視するものであり許すことはできません。

再減額改定を行うことは、違法に不利益変更するものであります。加えて、原告

とその他の利用者に格差をつける対応は、生活保護法が定める「無差別平等の原理」に反するものであり、生活保護利用者全員に差額全額を補償すべきです。厚生労働省の対応策は、司法軽視であり、国の三権分立、法の支配を揺るがすものです。

健康で文化的  
最低限度の生活を

生活保護世帯の8割は高齢者世帯と重度の障害・傷病世帯であり、本件訴訟に立ち上がった1027名の原告のうち2割を超える232名以上が亡くなっています。命あるうちの早期全面解決を求めなければなりません。

最低生活の保障とは、単に食って、寝ることができ、雨露がしのげ「ただ生存すること」のみを保障するものではありません。健康を維持し人間らしく生きていく衣食住、趣味や娯楽、他者との交流等、文化的、社会的活動も営める水準を保障するものです。

「自立自助」「自己責任」を押し付け、分断を煽る政治を変え、だれもが自分らしく生きられる社会を！



12月7日、恒例の「少年餅つき大会」に参加し、もちつきを通じて沢山の皆さんと交流しました。今年も後僅か。良い年が迎えられよう頑張ります！

12月特別市会が招集され、22日に議案が送られ、26日までの会期です。給食費の無償化、水道料金の減免、中小企業への賃上げ支援、医療・介護・保育・障害福祉施設等への物価高騰対策支援等緊急に求めました。

12月特別市会が招集され、22日に議案が送られ、26日までの会期です。給食費の無償化、水道料金の減免、中小企業への賃上げ支援、医療・介護・保育・障害福祉施設等への物価高騰対策支援等緊急に求めました。

山田こうじです！

NO.348